

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成30年11月14日
【四半期会計期間】	第73期第2四半期（自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日）
【会社名】	萬世電機株式会社
【英訳名】	MANSEI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 占部 正浩
【本店の所在の場所】	大阪市福島区福島7丁目15番5号
【電話番号】	06(6454)8211（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 村山 憲司
【最寄りの連絡場所】	大阪市福島区福島7丁目15番5号
【電話番号】	06(6454)8211（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 村山 憲司
【縦覧に供する場所】	萬世電機株式会社神戸支店 （神戸市兵庫区高松町2番3号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 第2四半期連結 累計期間	第73期 第2四半期連結 累計期間	第72期
会計期間	自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	自平成30年4月1日 至平成30年9月30日	自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
売上高 (千円)	10,208,218	11,304,945	21,939,594
経常利益 (千円)	307,068	379,283	643,549
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	197,942	251,926	419,923
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	262,318	223,989	482,423
純資産額 (千円)	10,426,638	10,760,148	10,591,072
総資産額 (千円)	18,931,867	20,189,604	19,974,563
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	86.48	110.10	183.50
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.1	53.3	53.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,117,004	586,960	1,115,765
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	29,112	11,769	1,035,446
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	73,507	54,913	128,931
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	4,576,791	4,032,891	3,512,886

回次	第72期 第2四半期連結 会計期間	第73期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日	自平成30年7月1日 至平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	55.99	72.83

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。
5. 当社は、平成30年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は201億89百万円（前連結会計年度末比2億15百万円増）となりました。これは主に現金及び預金の増加5億20百万円、商品の増加1億27百万円、受取手形及び売掛金の減少3億93百万円などによるものです。

負債合計は94億29百万円（同比45百万円増）となりました。これは主にその他流動負債の増加91百万円、繰延税金負債の減少26百万円などによるものです。

純資産合計は107億60百万円（同比1億69百万円増）となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上2億51百万円、配当金の支払額54百万円により利益剰余金の増加1億97百万円、その他有価証券評価差額金の減少26百万円などによるものです。

(2) 経営成績

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米中貿易摩擦の強まりなど先行きに対する不安要因はあるものの、世界経済の拡大を受け輸出は底堅く推移しており、設備投資も堅調に推移するなど、景気は引き続き回復基調で推移しました。

当社グループの関連する業界につきましても、生産設備関連での設備投資は堅調に推移しました。

このような状況の中、当社グループは既存顧客との関係強化、新規顧客の開拓、取扱商材の拡大に努めてまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高113億4百万円（前年同期比10.7%増）、営業利益3億71百万円（同比22.6%増）、経常利益3億79百万円（同比23.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益2億51百万円（同比27.3%増）となりました。

各セグメントの状況は、次のとおりであります。

（電気機器・産業用システム）

電気機器につきましては、機械装置向け需要が堅調に推移し増加しました。産業用システムにつきましては、重電の大口案件により増加しました。この結果、部門全体では売上高56億71百万円（前年同期比10.9%増）となりました。

（電子デバイス・情報通信機器）

電子デバイスにつきましては、産業系及び民生系需要がともに減少し前年同期を下回りました。情報通信機器につきましては、サーバ等のIT投資が好調に推移し増加しました。この結果、部門全体では売上高31億12百万円（前年同期比8.0%増）となりました。

（設備機器）

設備機器につきましては、ビルや工場向けの大口案件などにより、冷熱機器及び住設機器が増加しました。この結果、部門全体では売上高24億56百万円（前年同期比14.8%増）となりました。

（太陽光発電）

太陽光発電につきましては、概ね想定どおり発電しておりますが、売上高64百万円（前年同期比6.2%減）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は40億32百万円（前連結会計年度末比5億20百万円増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は5億86百万円（前年同四半期は11億17百万円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益の計上3億81百万円と、売上債権の減少額5億4百万円などの増加、たな卸資産の増加額1億26百万円、仕入債務の減少額75百万円、法人税等の支払額1億22百万円などの減少によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は11百万円（前年同四半期は29百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出17百万円などの減少、投資有価証券の売却による収入5百万円などの増加によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は54百万円（前年同四半期は73百万円の使用）となりました。これは配当金の支払額54百万円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

(注) 平成30年6月28日開催の第72期定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日(平成30年10月1日)をもって、発行可能株式総数は8,000,000株減少し、8,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,600,000	2,300,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	4,600,000	2,300,000	-	-

(注) 1. 平成30年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、発行済株式総数は2,300,000株減少し、2,300,000株となっております。
 2. 平成30年6月28日開催の第72期定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日(平成30年10月1日)をもって、単元株式数が1,000株から100株に変更となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成30年7月1日~ 平成30年9月30日	-	4,600,000	-	1,005,000	-	838,560

(注) 平成30年6月28日開催の第72期定時株主総会決議により、平成30年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行い、発行済株式総数は2,300,000株減少し、2,300,000株となっております。

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
三菱電機株式会社	東京都千代田区丸の内2-7-3	1,000	21.85
日光産業株式会社	大阪市福島区福島7-15-2 萬世ビル内	533	11.65
萬世電機従業員持株会	大阪市福島区福島7-15-5	136	2.99
INTERACTIVE BROKERS LLC (常任代理人 インタラク ティブ・ブローカーズ証券株 式会社)	ONE PICKWICK PLAZA GREENWICH,CONNECTICUT 06830 USA (東京都中央区日本橋茅場町3-2-10)	131	2.88
株式会社サンセイテクノス	大阪市淀川区西三国1-1-1	120	2.62
Black Clover Limited (常任代理人 三田証券株式 会社)	Sertus Chambers, Suite F24, First Floor, Eden Plaza, Eden Island, PO Box 334, Mahe, Seychelles (東京都中央区日本橋兜町3-11)	112	2.45
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	110	2.40
東洋電機製造株式会社	東京都中央区八重洲1-4-16	100	2.19
占部正浩	兵庫県西宮市	96	2.10
占部嘉英	兵庫県西宮市	78	1.71
計	-	2,417	52.84

(注)平成30年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っておりますが、上記所有株式数について
 は、当該株式併合前の所有株式数を記載しております。

(6) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 23,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,560,000	4,560	-
単元未満株式	普通株式 17,000	-	-
発行済株式総数	4,600,000	-	-
総株主の議決権	-	4,560	-

(注) 1. 平成30年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、発行済株式総数は2,300,000株減少し、2,300,000株となっております。

2. 平成30年6月28日開催の第72期定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日(平成30年10月1日)をもって、単元株式数が1,000株から100株に変更となっております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
萬世電機株式会社	大阪市福島区福島7丁目15番5号	23,000	-	23,000	0.50
計	-	23,000	-	23,000	0.50

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,512,886	7,032,891
受取手形及び売掛金	7,686,621	7,293,357
電子記録債権	1,249,568	1,261,643
商品	997,027	1,124,116
未収入金	248,185	249,202
その他	38,078	75,277
貸倒引当金	4,462	4,254
流動資産合計	16,727,905	17,032,234
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,532,254	1,514,689
機械及び装置(純額)	555,808	534,058
土地	113,613	113,613
その他(純額)	23,171	21,700
有形固定資産合計	2,224,847	2,184,061
無形固定資産	37,504	30,568
投資その他の資産		
投資有価証券	874,763	835,280
その他	125,382	123,299
貸倒引当金	15,840	15,840
投資その他の資産合計	984,306	942,739
固定資産合計	3,246,658	3,157,370
資産合計	19,974,563	20,189,604

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,433,858	7,420,436
短期借入金	350,000	350,000
未払法人税等	137,682	159,878
賞与引当金	144,160	145,377
役員賞与引当金	33,197	14,680
その他	519,050	610,169
流動負債合計	8,617,949	8,700,542
固定負債		
繰延税金負債	498,109	471,750
役員退職慰労引当金	115,000	113,330
退職給付に係る負債	20,067	10,800
資産除去債務	66,193	66,590
その他	66,170	66,442
固定負債合計	765,541	728,913
負債合計	9,383,490	9,429,456
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,005,000	1,005,000
資本剰余金	838,560	838,560
利益剰余金	8,416,275	8,613,287
自己株式	15,342	15,342
株主資本合計	10,244,493	10,441,505
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	329,067	302,907
為替換算調整勘定	1,408	536
退職給付に係る調整累計額	18,920	16,272
その他の包括利益累計額合計	346,579	318,642
純資産合計	10,591,072	10,760,148
負債純資産合計	19,974,563	20,189,604

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 9 月30日)
売上高	10,208,218	11,304,945
売上原価	8,806,454	9,788,049
売上総利益	1,401,764	1,516,895
販売費及び一般管理費	1,099,042	1,145,753
営業利益	302,721	371,142
営業外収益		
受取利息	350	365
受取配当金	9,050	12,099
その他	5,045	5,435
営業外収益合計	14,447	17,900
営業外費用		
支払利息	1,142	1,010
売上割引	6,886	7,330
為替差損	1,238	604
その他	833	813
営業外費用合計	10,100	9,759
経常利益	307,068	379,283
特別利益		
投資有価証券売却益	-	2,518
特別利益合計	-	2,518
税金等調整前四半期純利益	307,068	381,801
法人税、住民税及び事業税	115,487	144,238
法人税等調整額	6,360	14,362
法人税等合計	109,126	129,875
四半期純利益	197,942	251,926
親会社株主に帰属する四半期純利益	197,942	251,926

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	197,942	251,926
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	65,904	26,159
為替換算調整勘定	66	871
退職給付に係る調整額	1,462	2,648
その他の包括利益合計	64,376	27,936
四半期包括利益	262,318	223,989
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	262,318	223,989
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	307,068	381,801
減価償却費	64,826	66,267
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,400	1,670
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	10,768	13,082
役員賞与引当金の増減額(は減少)	14,677	18,517
賞与引当金の増減額(は減少)	10,676	1,216
受取利息及び受取配当金	9,401	12,465
支払利息	1,142	1,010
為替差損益(は益)	2,192	554
投資有価証券売却損益(は益)	-	2,518
売上債権の増減額(は増加)	166,145	504,234
たな卸資産の増減額(は増加)	64,540	126,459
仕入債務の増減額(は減少)	949,681	75,425
その他	117,421	6,565
小計	1,265,970	698,382
利息及び配当金の受取額	9,281	12,363
利息の支払額	941	813
法人税等の支払額	157,305	122,972
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,117,004	586,960
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,000,000	3,000,000
定期預金の払戻による収入	2,000,000	3,000,000
有形固定資産の取得による支出	27,362	17,131
無形固定資産の取得による支出	1,409	-
投資有価証券の取得による支出	788	808
投資有価証券の売却による収入	-	5,819
その他	448	350
投資活動によるキャッシュ・フロー	29,112	11,769
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	31,676	-
配当金の支払額	41,200	54,913
自己株式の取得による支出	630	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	73,507	54,913
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,833	272
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,011,551	520,004
現金及び現金同等物の期首残高	3,565,240	3,512,886
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,576,791	4,032,891

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形	150,026千円	195,521千円
電子記録債権	61,821	69,982
支払手形	165,738	236,847

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
給料及び賞与	356,137千円	367,964千円
配送保管費	133,478	142,050
福利厚生費	120,994	121,595
退職給付費用	20,267	21,268
役員退職慰労引当金繰入額	6,000	10,430
賞与引当金繰入額	130,162	132,974
役員賞与引当金繰入額	13,771	14,680
貸倒引当金繰入額	27	206
減価償却費	43,520	44,962

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
現金及び預金勘定	6,576,791千円	7,032,891千円
預入期間が3か月を超える定期預金	2,000,000	3,000,000
現金及び現金同等物	4,576,791	4,032,891

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	41,200	9	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
 末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月6日 取締役会	普通株式	54,923	12	平成29年9月30日	平成29年12月8日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	54,913	12	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
 末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年11月6日 取締役会	普通株式	59,489	13	平成30年9月30日	平成30年12月7日	利益剰余金

(注) 平成30年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。「1株当たり配当
 額」につきましては、当該株式併合前の金額を記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額(注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	電気機器・ 産業用シス テム	電子デバイ ス・情報通 信機器	設備機器	太陽光発電	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,115,663	2,882,818	2,140,498	69,237	10,208,218	-	10,208,218
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	5,115,663	2,882,818	2,140,498	69,237	10,208,218	-	10,208,218
セグメント利益(営業利益)	211,292	34,849	57,974	39,727	343,843	41,122	302,721

(注)セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額(注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	電気機器・ 産業用シス テム	電子デバイ ス・情報通 信機器	設備機器	太陽光発電	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,671,398	3,112,147	2,456,431	64,967	11,304,945	-	11,304,945
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	5,671,398	3,112,147	2,456,431	64,967	11,304,945	-	11,304,945
セグメント利益(営業利益)	258,197	46,368	85,428	33,401	423,395	52,252	371,142

(注)セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	86円48銭	110円10銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	197,942	251,926
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額 (千円)	197,942	251,926
普通株式の期中平均株式数 (千株)	2,288	2,288

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりませ
ん。

2 . 当社は、平成30年10月 1 日付で普通株式 2 株につき 1 株の割合で株式併合を行っております。前連結会計
年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して 1 株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

(株式併合及び単元株式数の変更等)

当社は、平成30年 4 月26日開催の取締役会において、平成30年 6 月28日開催の第72期定時株主総会に株式併
合及び単元株式数の変更について付議することを決議し、同定時株主総会において承認され、平成30年10月 1
日でその効力が発生しております。

(1) 株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、すべての国内上場会社の普通株式
の売買単位を100株に統一することを目指しております。

当社は、東京証券取引所に上場する企業として、この趣旨を尊重し、当社普通株式の売買単位である単
元株式数を1,000株から100株に変更するとともに、証券取引所が望ましいとしている投資単位の水準 (5
万円以上50万円未満) を勘案し、株式併合 (普通株式 2 株につき 1 株の割合で併合) を実施するものであ
ります。

(2) 株式併合の内容

株式併合する株式の種類

普通株式

株式併合の方法・比率

平成30年10月 1 日をもって、平成30年 9 月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有
株式数を基準に、2 株につき 1 株の割合をもって併合いたしました。

株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数 (平成30年 9 月30日現在)	4,600,000株
今回の株式併合により減少する株式数	2,300,000株
株式併合後の発行済株式総数	2,300,000株

(3) 1 株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1 株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めに基づき、一括して処分し、そ
の処分代金を端数の生じた株主に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

(4) 効力発生日における発行可能株式総数

8,000,000株

株式併合の割合にあわせて、従来の16,000,000株から8,000,000株に減少いたしました。

(5) 単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたしました。

(6) 株式併合及び単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	平成30年4月26日
株主総会決議日	平成30年6月28日
株式併合及び単元株式数の変更の効力発生日	平成30年10月1日

(7) 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、当該箇所に記載しております。

2【その他】

平成30年11月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....59,489千円

(ロ) 1株当たりの金額.....13円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成30年12月7日

(注) 1. 平成30年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

2. 1株当たりの金額については、基準日が平成30年9月30日であるため、平成30年10月1日付の株式併合前の金額を記載しております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月6日

萬世電機株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 尾仲 伸之 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 岩淵 貴史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている萬世電機株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、萬世電機株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。